

## 連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 - - - 44 社

主要会社名：ジ-イス東日本販売(株)、西日本ジ-イス販売(株)、ジ-イス・ルコテック(株)  
ジ-イス化成工業(株)、(株)ジ-イス茨城製作所、統一工業股 株式会社

(新規)・新規子会社

ジ-イス・ロジテック(株)

・株式の追加取得

山口ジ-イスサービス(株)

・支配力基準の適用

ジ-イス・ルコテック洛南(株)、GS MELCOTEC EUROPE., LTD、GS MELCOTEC U.S.A., LTD

(除外)・清算の結了

(株)ジ-イス仙台商品センター、(株)ジ-イス東京倉庫

・東日本ジ-イス販売(株)(ジ-イス東日本販売(株)に改称)に合併、吸収

ジ-イス東京販売(株)、神奈川ジ-イス販売(株)、千葉ジ-イス販売(株)

非連結子会社 - - - 16 社

非連結子会社については、いずれも小規模であり、その総資産合計額、売上高合計額、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いている。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 - - - 11 社

主要会社名：越南統一工業有限公司、P.T.GS BATTERY INC、SIAM GS BATTERY CO.LTD.

(新規)・影響力基準の適用

ミカト電機工業(株)、関西蓄電池(株)、姫路ジ-イス電池販売(株)

山東華日電池有限公司

持分法を適用していない非連結子会社 16 社及び 10 社の関連会社に対する投資については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に与える影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用から除いている。

### 3. 連結子会社の事業年度に関する事項

GS BATTERY(U.S.A.)INC.、JAPAN STORAGE BATTERY FINANCE EUROPE B.V.、統一工業股 株式会社、天津統一工業有限公司、GS BATTERY FINANCE UK LTD.、傑士魅力科電池(上海)、台湾傑士菱科股 株式会社、GS MELCOTEC EUROPE., LTD、GS MELCOTEC U.S.A., LTD 以上 9 社の決算日は 12 月 31 日であるが、連結に際して仮決算を行わず決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。また、その他の連結子会社の決算日は 3 月 31 日であり連結会計年度との差異はない。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法……移動平均法による原価法。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品及び原材料(主要材料)……後入先出法による原価法。

製品・商品、半製品、原材料(部分品)及び貯蔵品……総平均法による原価法。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産……法人税法に規定する方法と同一の基準により、建物については定額法、建物以外については定率法。

尚、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の資産については、法人税法の規定に基づき 3 年間で均等償却している。

無形固定資産……定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(追加情報)

前期まで投資その他資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続している。ただし、同報告により上記に係る自社利用のソフトウェアについては、当連結会計年度より投資その他資産の「その他」から無形固定資産(当期計上 732百万円)に変更している。なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

(4) 繰延資産の処理方法

試験研究費については、支出時に全額費用として処理している。

(5) 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金……法人税法に基く実績繰入率に基づいて計上している。

(2) 退職給与引当金

① 従業員……従業員の退職金支給規定に基づく期末自己都合要支給額(厚生年金基金制度及び適格退職年金制度より支給される退職金相当額を控除した金額)の100%相当額を計上している。

なお、過年度の退職金制度の一部について、適格退職年金制度に移行した際の退職給与引当金超過額については過去勤務債務費用の掛金の期間に対応して取り崩し営業費用から控除している。

(会計方針の変更)

従来、期末自己都合退職金要支給額(厚生年金基金制度及び適格退職年金制度から支給される退職金相当額を控除した金額)の40%相当額を計上する方法に拠っていたが、当期より上記の方法に変更した。

この変更により、前期と同一の基準に拠った場合に比べ、退職給与引当金繰入額は売上原価で230百万円、販売及び一般管理費で91百万円それぞれ多く計上され、過年度相当額が特別損失に7,060百万円計上された結果、営業利益及び経常利益はそれぞれ321百万円少なく、税引前当期損失は7,382百万円多く、当期末処理損失は4,281百万円多く計上されている。

② 役員……役員退職慰労金については、内規に基づく期末要支給額を引当計上している。なお、当期末残高 488百万円は、退職給与引当金に含めて計上している。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

なお、在外持分法適用会社についても、連結会計年度中に確定した利益処分を基礎として持分法を適用している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

## 追加情報

### 税効果会計の適用

連結財務財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成している。

これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産4,258百万円（流動資産 764百万円 固定資産3,494百万円）が新たに計上されるとともに、当期純損失は4,052百万円少なく、連結剰余金期末残高は4,479百万円多く計上されている。

### 事業税の計上区分

事業税は、従来、販管費及び一般管理費に含めていたが、前期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。